



パパはイクメン★

3年連続で屋内飼育下でのオオサンショウウオの産卵に成功
卵を守る頼もしいパパ・マッチ君

ハンザケ自然館

9月
定例会
特集

今月の
注目！

- | | | |
|---|------------|-----|
| ■ | 令和元年度決算を認定 | (2) |
| ■ | 3つの意見書を提出 | (4) |

令和元年度決算を認定

R1年度決算

令和元年度会計別決算収支

(単位：万円)

会 計 名		決 算 額		
		収 入	支 出	差 引
普通会計	一般会計	123億7471	121億5640	2億1831
	電気通信	4億6375	4億4364	2012
	小 計	128億3847	126億 4	2億3842
公営事業会計	国民健康保険	15億 499	14億8683	1816
	直営診療所	1億1454	1億1315	139
	後期高齢者	3億6686	3億6462	224
	下水道	9億1546	9億 255	1291
	小 計	29億 185	28億6715	3471
総 合 計		157億4032	154億6719	2億7313
30 年 度		150億9392	148億2981	2億6411
29 年 度		150億7024	147億4054	3億2969
28 年 度		159億2729	154億5041	4億7689
27 年 度		184億7790	180億7181	4億 608
26 年 度		188億8566	178億8822	9億9745

注) 表の金額は万円単位で表示していますが実際の決算はすべて円単位までとなっています。千円単位で四捨五入していますので合計が一致しない場合があります。

邑南町の財布の中身は？ 財政指標等のようす

(単位：万円)

年度区分		平成30年度	令和元年度	対前年度増減率
標準財政規模		70億 429	68億6797	△1.9%
経常収支比率		96.3%	96.6%	0.3P
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	14.5%	14.9%	0.4P
	(単年度)	15.3%	15.6%	0.3P
	将来負担比率	108.5%	96.3%	△12.2P
職 員 数		218人	216人	2人
人 件 費		16億1310	16億 51	△0.8%
人 件 費 比 率		13.8%	12.9%	△0.9P
物 件 費		14億1751	14億1371	△0.3%
普通建設事業費		9億7053	13億9760	44.0%

普通交付税の減額すすむ

令和元年度決算は、一般会計および特別会計ともに黒字決算となりました。しかしながら、普通交付税の減額の影響を受け、財政指標のうち経常収支比率と実質公債費比率のポイントが悪化となっています。

令和元年度一般会計決算は、歳入歳出差引額が2億1830万9905円の黒字となりました。また、国民健康保険事業、国民健康保険直営診療所事業、後期高齢者医療等で補填されています。

決算に基づく普通会計の財政指標については、経常収支比率は96.6%、前年度対比で0.3ポイント悪化しています。実質公債費比率は、単

年度数値では0.3ポイント悪化の15.6%、比率として使用される3年平均の数値は14.9%で0.4ポイントの悪化となっています。

質公債費比率が悪化したおもな要因は、普通交付税の減少によるものです。将来負担比率は96.3%と12.2ポイントの減少となり、やや改善していますが、今後、ごみ処理施設整備事業、石見中学校改築、道の駅瑞穂整備事業など大型事業が控えており、厳しい財政状況は続きます。



令和元年度水道事業会計決算収支

(単位：万円)

水道事業	収 入	支 出	差 引
収益的收入・支出	4億1303	4億3562	△2259
基本的収入・支出	3億8664	5億5709	△1億7045

邑南町の貯金は？ 積立基金のようす

(単位：万円)

基 金 名		30年度末 現在高	決算年度中増減額		元年度末 現在高
			積立額	取崩額	
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	4億8879	15	2億1520	2億7374
	減 債 基 金	18億8654	2億 191	1億 926	19億7920
	まちづくり推進基金	1億3482	3	0	1億3485
	地 域 振 興 基 金	15億6488	0	0	15億6488
	その他特定目的基金	6億3342	4億5818	1億9025	9億 134
	合 計	47億 845	6億6027	5億1471	48億5401
特 別 会 計	国民健康保険事業基金	7797	1	128	7670
	生活排水処理事業基金	3044	1	0	3045
	下 水 道 事 業 基 金	3662	1	0	3662
	電気通信事業基金	1億 25	1360	2844	8542
	合 計	2億4528	1363	2971	2億2919
総 合 計		49億5372	6億7389	5億4442	50億8320

邑南町の借金は？ 地方債のようす

(単位：万円)

会 計 名		30年度末現 在高	決算年度中増減額		元年度末 現在高
			発行額	償還額	
一 般 会 計		127億3491	14億7754	15億1582	126億9664
特 別 会 計	直 営 診 療 所	1 億7810	2130	0	1 億9940
	下 水 道 事 業	56億9065	1億4410	4 億8049	53億5426
	電 気 通 信 事 業	4 億4998	0	1億8281	2億6717
	合 計	190億5365	16億4294	21億7912	185億1747

国や県からの歳入財源の推移（一般会計）

(単位：万円)

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
地方交付税	68億6148	69億3742	69億9801	68億1612	66億9789	65億6664	62億3746	59億7932	58億7856
国庫支出金	9億8024	6億9529	10億6474	20億4907	13億9820	9億 747	7億7809	8億5716	8億3450
県支出金	8億6978	7億6176	9億 973	13億9159	11億4314	9億4022	8億8716	9億1649	10億2494

意見書の提出

議会運営委員会

発委

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書



大屋委員長

地方自治体は、産業振興はもとより子育て支援から医療・介護まで多岐にわたる住民サービスを行う一方で、自主財源は乏しいことから地方交付税をはじめとした税財源の確保が常に大きな課題となっています。

加えてコロナ禍により、感染症対策と経済対策のための歳出の増大と経済活動の停滞に伴う来年度以降の税収の減少など、今後の財政運営は厳

しいものとなることが予想されます。

このため、県町村議会議長会からの要請もあり、議会運営委員会で協議した結果、標記の意見書を提出することとしました。

議会最終日に、議会運営委員長より議案の提出があり、議員全員賛成で可決し意見書を国へ提出することとしました。

産業建設常任委員会

発委

国土強靱化、老朽化対策を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書



亀山委員長

令和2年度までの3年間、国の緊急対策として実施された「国土強靱化」予算により、本町においても防災・減災事業の前倒しが図られ、町民の安全・安心に大きく寄与してきました。

しかしながら、本年8月に作成した邑南町国土強靱化計画においては、リスクシナリオを回避するための具体的事業が、いまだ多く残されている状況にあります。

豪雨災害対策や国土強靱化などについて、令和3年度以降も国において国土強靱化予算の確保ができるよう石橋町長が各機関へ働きかけてこられ

たところです。

本議会としても、国の令和3年度予算が12月に示されることに先立ち、本9月議会において国に対して予算確保を求める意見書を提出することが適当であるとして、委員会全員一致で決しました。

標記の意見書提出については、産業建設常任委員会より提出することを発委し、議会最終日に全員賛成で可決しました。

総務教民常任委員会

陳情

地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める陳情

採択



石橋委員長

この陳情は、邑南町職員連合労働組合執行委員長・秋田敏子氏より提出されたもので、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する

中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、地方自治体の果たす役割は年々拡大していると指摘しています。

人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行や新型コロナウイルス感染症対策、防災・減災事業の実施など新たな政策課題に直面しているとし、これらの政策分野の充実・強化をはかり、地域

の安心・安全を支える公共サービスの充実・確保を基本とする自治体の予算編成を確立することを求めるものです。

総務教民常任委員会で審査した結果、本町においては必要な行政サービスの維持・継続のために、適正かつ安定的な財源確保が極めて重要であり、「地方財政の充実・強化」を求めることは重要であるとの意見で一致し、本陳情は採択としました。本会議でも全員賛成で採択とし、意見書を提出しました。

町議選・町長選

選挙カー・ポスター

公費支援の対象に

誰でも立候補しやすく



全国町村議会議長会が議員の成り手不足解消のため要望していた「選挙公営の拡大」が、6月の公職選挙法の改正により実現することとなりました。

内容は、町長選挙、町議会議員選挙において「選挙運動用自動車の使用」「選挙運動用ビラの作成」「選挙運動用ポスターの作成」が公費支援の対象となるとともに、新たに町議会議員選挙において1600枚までビラが配布できるようになりました。

具体的には、本議会で可決した「邑南町議会議

員及び邑南町長の選挙に

おける選挙運動の公営に関する条例」において本町の公費負担限度額を定めています。選挙カーとしてタクシー等を利用する場合は1日当たり6万4500円。レンタカー等を利用する場合は、借り入れ代が1日当たり1万5800円、燃料は7560円、運転手雇用が1万2500円です。ポスターは、

掲示場所159枚分で23万8977円、ビラは1枚当たりの単価を7円51銭としています。

改正公職選挙法の施行は本年12月12日のため、

適用は来春の町議会議員選挙からとなります。

なお、町議会議員選挙にも供託金制度が導入されたため、立候補には供託金15万円の納付が必要です。供託金の「没収点」

は、有効投票総数を議員定数で割った票数の10分の1で、前回選挙の有効投票総数7672票を次回選挙の議員定数13人で計算すると59票となります。

鉄道公園条例を制定

JR三江線廃止後、JR西日本より無償譲渡を受けた旧口羽駅、旧宇都井駅について鉄道公園として整備し、来年4月より交流の場として利用することとなりました。

本議会において、宇都井駅ホームの線路上に転落防止柵の設置などの周辺整備の予算

1231万1千円と「邑南町三江線鉄道公園条例」を可決しました。これにより旧口羽駅は「口羽駅公園」、旧宇都井駅

は「宇都井駅公園」となり、だれでも無料で楽しめる公園として整備されます。なお、宇都井駅公園の階段はいつでも利用できますが、地上20メートルのホーム上にはイベント時しか入ることができません。

今後は、来春の開園に向けて安全対策工事と公園管理のための指定管理者の選定などの準備が進められます。



鉄道公園となる旧口羽駅

議員意見交換会

11月後半 12公民館にて開催

新型コロナウイルス感染症の影響で開催が遅れていました「議員意見交換会」を今年も12公民館で開催します。

11月19日（木） 阿須那・口羽・日貫・中野の各公民館

11月27日（金） 井原・出羽・布施・日和の各公民館

11月30日（月） 田所・高原・市木・矢上の各公民館

いずれも午後7時から。各会場に3名の議員が出席します。詳細は10月配布のチラシをご覧ください。

7月臨時会 議案の ゆくえ

9月定例会 議案の ゆくえ

新型コロナウイルス
感染症対策事業予算
を可決

令和元年度各会計
決算の承認など30議
案を可決

臨時会を7月22日開催し、令和2年度一般会計補正予算（第5号）案を原案どおり可決しました。

今回の補正は、主に新型コロナウイルス感染症対策費として国から臨時交付金が2億6290万7千円が追加交付されることに伴い、邑南町商品券発行事業をはじめ感染症対策として実施する事業を予算化されたものです。その他は令和2年度梅雨前線豪雨災害対策費などです。

9月定例会を9月7日

から17日まで開催し、人事案件4件、令和元年度各会計決算認定7件、条例改正案1件、条例制定案3件、財産の取得4件、令和2年度補正予算案7件など30議案が上程され、いずれも原案どおり可決しました。

特に令和元年度決算においては、連合常任委員会において執行部から提出された各事業の実施状況と評価等に基づき慎重に審議し、概ね事業目的が果たされたものと評価しました。

また、決算に基づく普通会計の財政指数につい

ても早期健全化基準に該当する数値はありません。将来負担比率は改善していますが、実質公債費比率はやや悪化しており、今後大型事業が予定されている中で、一層の行財政改革等を推進し、財政の健全化が望まれます。

その他、財産の購入は、老朽化に伴うおおなんバス（邑南川本線）の更新、町内小中学校児童生徒一人1台の端末機を整備し、オンライン学習を可能にするための備品購入3件などです。

令和2年度7月・8月・9月補正

	当初予算の額	6月補正後の額	7月補正額	8月補正額	9月補正額	9月補正後の額
一般会計	124億5150万円	137億3189万円	3億5090万円	3941万円	4億9804万円	146億2023万円
国民健康保険	14億4400万円	14億3568万円	—	—	1526万円	14億5094万円
直営診療所	1億円	1億344万円	—	—	152万円	1億496万円
後期高齢者医療	3億9400万円	3億9400万円	—	—	416万円	3億9816万円
下水道	9億8500万円	9億8522万円	—	—	—	9億8522万円
電気通信	5億5100万円	5億5100万円	—	—	—	5億5100万円
特別会計合計	34億7400万円	34億6933万円	—	—	2094万円	34億9027万円
総合計	159億2550万円	172億122万円	3億5090万円	3941万円	5億1898万円	181億1051万円

令和2年度水道会計9月補正

		当初予算の額	6月補正後の額	9月補正額	9月補正後の額
収益的収支	収入	4億3716万円	4億3777万円	7万円	4億3784万円
	支出	4億4324万円	4億4384万円	19万円	4億4403万円
資本的収支	収入	1億7734万円	1億7734万円	—	1億7734万円
	支出	3億4362万円	3億4362万円	1万円	3億4363万円

※補正額は千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。

7 月 臨 時 会 採 決 の 結 果

○=賛成、●=反対、－=除斥、欠=欠席

区 分	議案の内容	大 和	瀧 田	平 野	和 田	宮 田	漆 谷	大 屋	中 村	日 野 原	辰 田	亀 山	石 橋	三 上	結 果
補 正	令和2年度町一般会計補正予算第5号	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可 決

9 月 定 例 会 採 決 の 結 果

区 分	議案の内容	大 和	瀧 田	平 野	和 田	宮 田	漆 谷	大 屋	中 村	日 野 原	辰 田	亀 山	石 橋	三 上	結 果
人 事	人権擁護委員の推薦（嶋渡昭壮氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	意 見 無
	人権擁護委員の推薦（伊東ゆう子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	人権擁護委員の推薦（尾谷俊氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	人権擁護委員の推薦（宇津田好博氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
専 決	令和2年度町一般会計補正予算第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
陳 情	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
令 和 元 年 度 決 算 認 定	町一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
	町国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町電気通信事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
条 例	町防災行政無線施設条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町三江線鉄道公園条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
そ の 他	財産の取得（町営バス購入）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	財産の取得（GIGAスクール端末購入）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	財産の取得（GIGAスクール端末購入）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	財産の取得（GIGAスクール端末購入）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令 和 2 年 度 補 正 予 算	町一般会計補正予算第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町電気通信事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町水道事業会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発 委	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	国土強靱化、老朽化対策を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

一般質問

コロナ禍での定住施策や戦略は

漆谷光夫 議員

町長 地区別戦略をさらに推進

これまでの対面での移住相談や町内案内だけでなくオンラインで顔を見ながら相談できるよう、必要な機材の整備を行っている。こうした機材を使い、例えば動画を使って本町の暮らしを紹介し、イメージをつかんでいただく取り組みをしていきたい。

漆谷光夫議員
コロナ禍で「地方回帰」の機運が高まる中、移住・定住に繋げていくことが重要だ。今後の定住施策や戦略を問う。

田村地域みらい課長

新型コロナウイルス感染症の拡大により、暮らし方や働き方の価値観が変わり、地方への関心が高まっている。これまでの対面での移住相談や町内案内だけでなくオンラインで顔を見ながら相談できるよう、必要な機材の整備を行っている。こうした機材を使い、例えば動画を使って本町の暮らしを紹介し、イメージをつかんでいただく取り組みをしていきたい。

問 邑学館増築の
将来ビジョンは

漆谷議員

コロナ禍での矢上高校寮の環境整備と邑学館増築のビジョンを問う。

石橋町長

本町に移住していただいても根付いてもらうことが大事で、定住して住民票を置いていただくことが大切である。

定住策にはその町の理念が大事である。理念とお金をかけずともできる地域振興施策である。いわゆる本町が取り組んでいる地区別戦略をさらに推進して、温かさのある地域に人を呼び込み、主役として頑張っていたことが重要である。

日本一の子育て村を評価いただく中で、幼児のいる家族に移住していただいても小・中学校や高校へ進学する節目で転出される傾向がある。魅力ある教育のあり方を教育委員会と一緒に考えていく必要がある。

答 増築を
前向きに検討

石橋町長

コロナ禍の中で高校寮の問題を真剣に考えなければならぬ時期に来ていると認識している。

4人部屋を最低でも2人にして寮生活の質を上げることは感染症対策でも重要だ。県立の明溪寮については、これまでも県知事や県教育委員会に改修・増築をお願いしているが県教育委員会は将来の高校再編計画に併せて寮をどうするのか考えているようだ。

これでは間に合わない。町が主体的に町立の邑学館を機能的で魅力がある寮にするための増築を早急に取り組んでいく必要があると認識している。

増築を前向きに検討する中で、適地や財政問題を勘案しながら計画づくりを行って議会に示していきたい。



環境整備が望まれる邑学館

一般質問とは・・・議員が町の行財政全般について、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもの。通告制であり、本町では一問一答方式、制限時間60分としている。

宮田博 議員

財政構造硬直化への懸念は

課長 硬直化が進んでいると認識

宮田博議員

令和元年度の決算では、財政構造の弾力性を測る指標である経常収支比率が、前年度より0.3ポイント悪化し、96.6%となった。近年90%台の高い水準で推移しているが、財政構造硬直化の懸念はないか。

また、将来顕在化する大型事業や、突発的事項へ対応する財政上の体力はあるか。

白須財務課長

経常収支比率が上昇した要因は、普通交付税の減少であり、減少に対応するために物件費や維持修繕費等の削減に取り組んだが、普通交付税以上の縮減は難しい状況にある。

また経常収支比率は県内市町村、類似団体のいずれとも平均値を上回っており財政の硬直化が進んでいると認識している。

今後石見中学校、公立邑智病院等の整備計画もあり、経常収支比率や健全化判断比率を注視しながらの財政運営となる。

石橋町長

合併以来、「住民サービスは高く、負担は低く」の精神で事業を拡大したこと、人件費、補助費、操出金等が増加したこと、経常収支比率を押し上げた要因である。

特に補助費の中でも邑智郡総合事務組合については、負担金が増加しており、事業のあり方と軽減に向けた検証が必要だ。

宮田議員

懸念される財政の硬直化に対応するために、「邑南町行財政改善計画」を進めなければならないが、「改善計画」は本町の立地条件や住民のニーズに適合しているか。

白須財務課長

現在、計画に基づき民間の力の活用や自主財源

の確保、公共施設の管理運営の見直しなどを進めている。

引き続き、必要な事業は実施していかなければならないが、財政の健全な運営のため町民のみならずのご理解ご協力をいただき、行財政改善を進める必要がある。

問 井原公民館の建て替えは

宮田議員

井原公民館は地区住民の重要な拠点であるが、他地区の公民館とは格差があり、町民の公平性を保つためにも「要望書」どおり早期建設が望まれる。

答 建て替えの方向で十分な議論を

石橋町長

井原地区にとって重要な建物であるが、他の公民館に比べ機能性も乏しく、いつかは建て替えが必要だ。

建て替えの方向で十分な議論が必要であり、検

討委員会を設置するなど、井原地区の住民主体で、公民館を核にした井原地区づくりの議論をしてほしい。

宮田議員

宿泊研修施設「邑学館」の増築を令和3年度に行う計画が示されたが、コロナ禍での三密防止対策であれば早期に着手すべきではないか。

田村地域みらい課長

宿舎内での防止対策は実施しているが、根本的な解決に至っておらず、出来るだけ早期にということである年度とした。

宮田議員

農地法第3条第2項第5号に基づき、別段の面積（下限面積要件）が定められているが、面積要件を緩和する必要はないか。

大賀農林振興課長

農地法では、特例により地域の実情に応じた別段の面積を定めることができる。

本町の下限面積が地域の実情に合っているか否か、農業委員会における議論を求める。

亀山和巳 議員

地方交付税を行革の物差しの1つに

副町長 算定方法だけの判断は難しい



亀山和巳議員

行財政改善計画や公共施設等総合管理計画を推進する喫緊の課題は何か。

三上総務課長

新型コロナウイルス対策で中断している、住民を交えた検討会議に諮問することが急がれる。

小畑管財課長

個別の施設計画を立て各組織を横断的にマネージメントする多種多様な知識・能力を持った職員の人材育成が喫緊の課題ととらえている。

亀山議員

本町財政の硬直化を示す経常収支比率は96・6%と高い水準にある。行財政改善や公共施設管理を具体的に検討する

には、町の財政構造を計る資料が必要だ。

一般会計の歳入に占める自主財源と交付税の割合は、令和2年度で町税8%、地方交付税46・9%と自主財源に乏しく交付税に頼るところが大きい。これまでは地方交付税を総額でしかとらえてきていなかったが、交付税算定の基礎となる基準財政需要額、個別算定経費、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、公債費、包括算定経費などと、それぞれの決算額とを比較することは財政構造を計る物差しの1つと考える。

そこで、その具体例として、我々議員の議員報酬や期末手当等のうち、交付税の占める割合や自主財源の充当状況を示すことは可能か。

白須財務課長

計算上では、議員報酬においては32%が交付税で措置されていると推計できる。

亀山議員

地方交付税を行革の1つの物差しにできないか。

か。

日高副町長

地方交付税の算定方法だけの判断は難しい。

亀山議員

歳入、歳出の関係を明らかにすることで行革の理解は深まる。これを物差しの1つとして、行財政改善計画や公共施設等総合管理計画を積極的に進められたい。

問 防災行政無線運用方法の検討を

亀山議員

防災行政無線の施設整備の検討・協議とともに、施設運用や放送内容の改善を目的とした検討・協議はこれまでになされてきたか。

三上総務課長

今後必要に応じて検討する。

亀山議員

防災無線局と地域共同広報無線局がある。

地域共同広報無線局の

利用協議会の組織・運用の状況はどうか。

三上総務課長

地域共同広報無線局は、平成18年から営利を目的としない広報活動を行うことを目的に、町のほか37組織で設立し、防災無線局と無線施設を共同利用している。

亀山議員

現状は行政連絡や地域のお知らせが混在して放送されている。また、放送内容や、放送受付の可否など、公共性や公平性に疑問がある。

CATVの活用を含め、防災行政無線局と地域共同広報無線局の運用方法を再検討すべきだ。

三上総務課長

地域共同広報無線局の事務局は総務課が担当している。明確な区分けはできない。

辰田直久 議員

災害防止に繋がる安心安全な対策を

課長 状況に応じて適時対応する



辰田直久議員

町民生活上で重要な道路や河川等の管理は、どのように行っているか。

上田建設課長

道路はパトロールや住民の情報提供により現地確認を行い、必要な修繕を行っている。建設業者への道路維持の一括委託や直営の作業班によって対処している。水路を含めた河川の維持管理は基本的に地域や受益者に行っている。

辰田議員

建設関連事業者が減少してきているが、緊急時のためにも行政として対応しておくべき点は、

上田建設課長

業者の減少はさまざまな工事や除雪に影響が及

ぶので心配している。特に除雪においては委託範囲や機械・オペレーター

の確保も検討している。町では担い手の確保や技術者育成に向けた労働環境改善のための支援を行っている。

辰田議員

さまざまな自然災害の防災のためにも、人材や資格、機材の確保等の必要性があるのではないか。

上田建設課長

心配される災害を中心に重機や機材を確保し、官民を問わず取り扱える人材も確保する。

三上総務課長

必要と思われる資格は、職員の研修制度を用いるとともに、防災士などの地域で活用できる資格を支援する。

辰田議員

災害予想時や発生時の避難は、民間施設の活用も必要ではないか。

三上総務課長

住民に避難予報を出して、地域での安全な場所の確保を呼びかけ、公民館を中心に避難所として対応している。また、避

難のための個々の行動計画を含め、災害の種類に応じた適切な場所を地域で確保して欲しい。

問

コロナ禍での生活と慣習は

辰田議員

コロナ禍の学校生活で、児童や生徒への指導と対応、生徒の悩みを把握する工夫は。

答

新しい環境での対応が必要

高瀬学校教育課長

学校と地域の交流が難しい状況であり、各々が今できる活動を工夫して行っている。感染者等が発生しても差別することがないように、町全体で支える取り組みを指導している。

土居教育長

生徒からの相談には学校関係のみでは対応し難く、県教委が行う支援システム等も活用して欲しい。

辰田議員

高齢者の気力、体力が低下しているのではと心配するが、行政としての対応はどうか。

小笠原福祉課長

重症化リスクの高い高齢者には制約の多い状況が続いており、町社協の支援事業として、訪問や電話での確認を行っている。また、心身の機能低下防止のため、通所や介護予防事業では感染防止対策を徹底した上で実施している。

辰田議員

感染防止のための町の取り組み状況や、感染の警戒による町民の社会活動衰退と精神的なダメージが心配されるが、弾力的な対応も考えるべきだ。

口羽医療政策課長

町として対策本部を設置し、感染防止対策と経済活動の両立へ移行し、国・県の方針をもとに感染段階に応じた迅速な対応に備えている。

石橋町長

差別はあってはならない。無症状の感染者が多い状況でもあり、新しい生活の中での感染対策を皆で考えて欲しい。

二人三脚で羽須美を元気に

地域おこし協力隊 大畠晋也さん 直子さん

あなたの
声

大畠晋也さんと直子さんは、昨年より地域おこし協力隊として羽須美地域で活躍です。

応募の動機と活動内容

晋也さんは、工業デザイナーとして活躍されていましたが、量産される製品に、ものづくりの魅力を感じられず悶々としている時期、邑南町が顧問をお願いしている金堀先生から「木の学校」の構想を聞かれ、事務局就任の誘いを受けられました。この構想に手の跡の見えるものづくりの可能性を感じ、「木好き隊」として昨年10月に着任されました。「木の学校」の受講生や広島時代からの友人のネットワークを活用して、DIYで古民

家の再生をめざすワークショップを開催されています。

直子さんは、松江でデザインの仕事をされていますが、以前からINAKAイルミなどを通じて羽須美をご存じでした。古民家再生カフェ（ミッケ）の計画を知り、飲食に興味を持っておられたので即座に応募され、耕すシェフとして昨年4月に着任されました。「ミッケ」を運営しながら、地元のお母さん方で組織する「農産加工はすみ」で地域料理などの研修をされています。



ミッケの前で

ながら距離を縮めてこれ、今年4月にめでたくゴールインされました。

地域への思いや 将来の夢

現在は、協力隊の仕事以外でも地域の人たちとの交流を深め、田舎暮らしの知恵を学んでおられます。取材当日も、柿渋の仕込みを地域の方々と共にやってもらいました。

羽須美地域は自然も豊かで、人情も厚く住みやすいところだと言われます。ただ、同年代の人たちとの交流が少ないのが残念だそうです。

将来は、もちろん羽須美に住み続け、晋也さんは古家具・古材の再生・再利用で、デザイン家具



地域の方に教わって
柿渋を採取する2人

や小物を作成し、家具ブランドを立ち上げることが夢だそうです。直子さんは「ミッケ」の経営を続けながら、家具や小物の販売もしてみたいそうです。

また、晋也さんが現在行われているDIYワークショップ以外にも、田舎遊び、地域資源の調達、田舎暮らしの知恵、シェア農業などのワークショップを開催しながら、地域と地域外を結ぶネットワークの拠点を運営することも夢の1つだそうです。

地域にとっても、とても頼もしいお2人です。皆さんの応援をお願いします。

（聞き手・中村昌史）

編集室の窓



▼石橋町長4期目最後の定例会が終了した。閉会後の町長挨拶の中で、4年間で最も印象に残ったことは、丸山県政の誕生に關与したことだと言われた。知事選挙での町長の活躍は記憶に新しいところである▼その後の県からの支援は、産地創生事業のブドウ『神紅』の産地採択や、小さな拠点づくり事業の採択、今まで要望が認められなかった県道改修の始動など、近年にないものがある。勿論、町民の皆さんの努力や、担当課職員の日頃の研鑽が認められたことが大きな要因ではあるが、町長の活躍も少なからず影響していると感じる▼いずれにしろ、我々はこの新たな支援に満足することなく、着々と結果を出していかなければならない。そうすることで新たな事業展開に発展し、県からの支援の継続も望める▼町長挨拶から改めて責任を感じさせられた。（中村昌史記）